

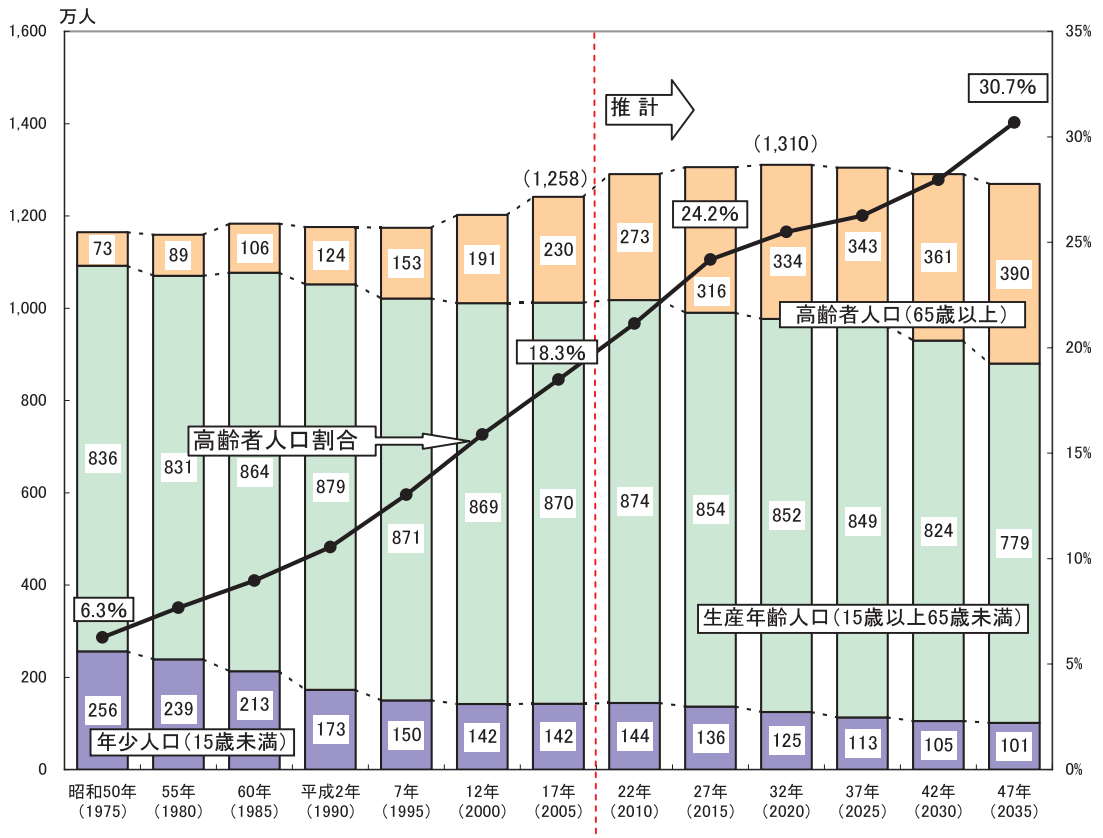
第2章 東京の高齢者を取り巻く状況

第1節 人口構造

1 高齢化の進行

平成17年(2005年)の国勢調査による東京都の65歳以上の高齢者人口は約230万人であり、人口総数に占める割合は、18.3%となっています。

東京都の高齢者人口は、平成27年(2015年)まで急速に増加し、その後はやや緩やかに増加すると見込まれています。高齢者人口が増加する一方で、総人口は平成32年頃をピークにしてそれ以降は減少に転ずる見込みです。高齢化率は上昇を続け、平成27年(2015年)には24.2%、平成47年(2035年)には30.7%に達し、都民のおよそ3人に1人が65歳以上の高齢者という極めて高齢化の進んだ社会が到来することが見込まれています。



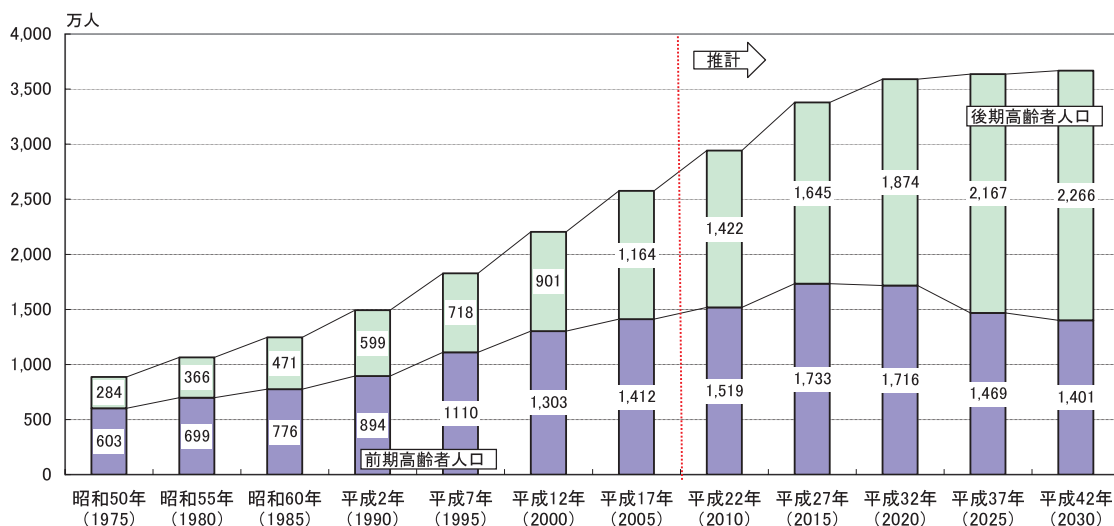
資料：総務省「国勢調査」[昭和50年～平成17年]

国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」(平成19年5月推計)[平成22年～平成47年]

(注) ()内は総人口。四捨五入により、内訳の合計値と一致しない場合がある。なお、実績には年齢不詳を含む。

2 後期高齢者人口の増加（全国）

高齢者人口の推移を、前期高齢者¹と後期高齢者²に分けてみると、平成27年（2015年）までは前期高齢者、後期高齢者ともに増加していきませんが、平成32年（2020年）には、後期高齢者の数が前期高齢者の数を上回ることが見込まれています。

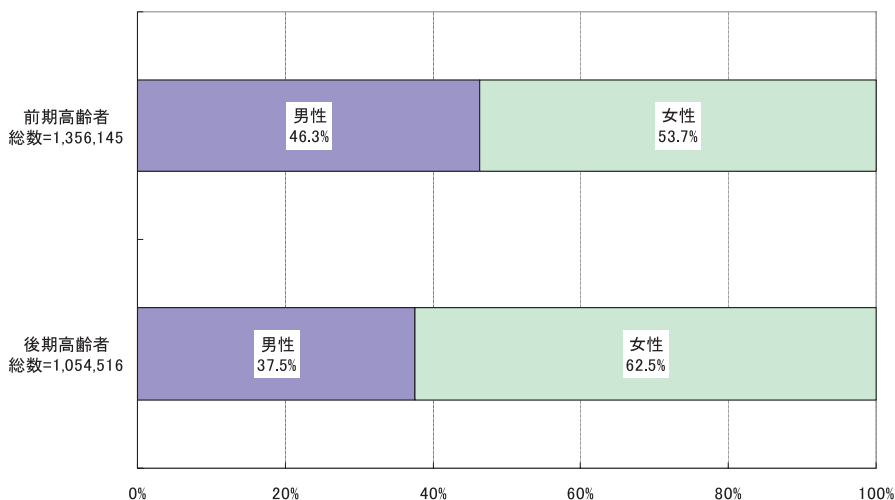


資料：総務省「国勢調査」[昭和50年～平成17年]

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）[平成22年～平成42年]

3 高齢者の男女別・年齢階級別構成

65歳以上の高齢者人口を男女別・年齢階級別（前期高齢者・後期高齢者別）にみると、後期高齢者のおよそ3分の2が女性となっています。



資料：東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（平成20年1月）

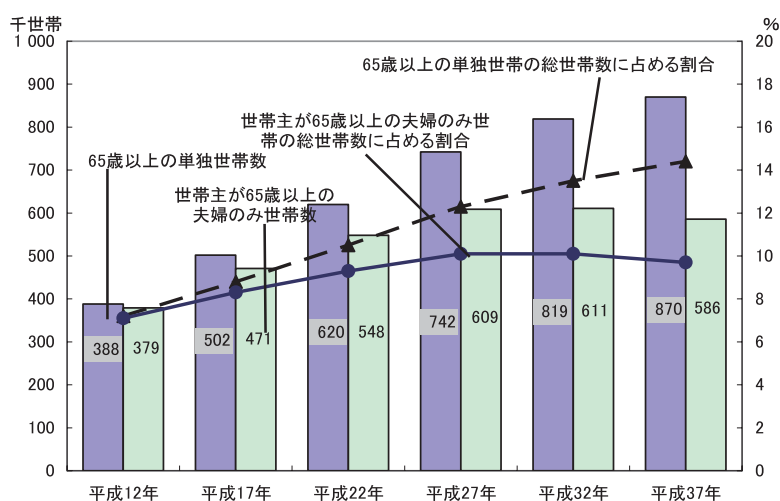
¹ 前期高齢者
65歳から74歳までの高齢者
² 後期高齢者
75歳以上の高齢者

第2節 世帯の推移

1 高齢者のみ世帯数の推移

都内の65歳以上の単独世帯は、国の将来推計によると、平成12年（2000年）の約39万世帯から、一貫して増加傾向となることが予測されています。平成37年には約87万世帯に達し、65歳以上の単独世帯の総世帯数に占める割合は14.4%となることが推計されています。

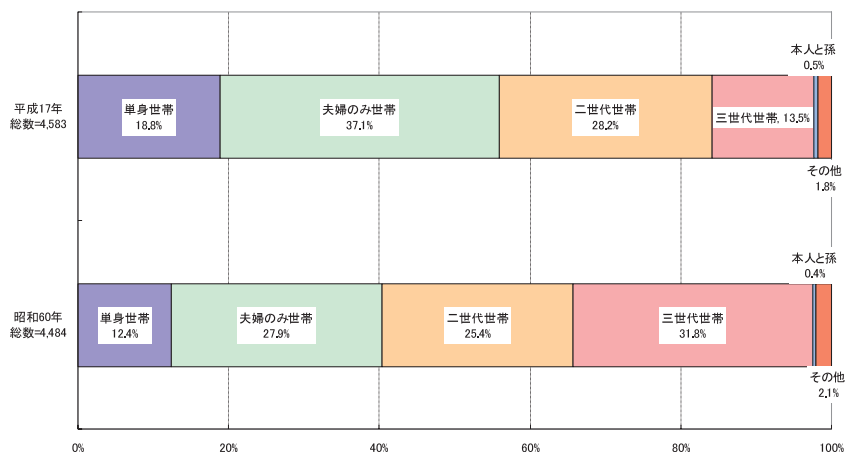
また、世帯主が65歳以上の夫婦のみ世帯は、平成12年の約38万世帯から平成32年の約61万世帯まで増加した後、平成37年には約59万世帯へと若干減少することが推計されています。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（平成17年8月推計）」

2 高齢者を含む世帯類型の相違

65歳以上の高齢者を含む世帯類型の構成比を昭和60年と平成17年とで比較すると、単身世帯は12.4%から18.8%に、夫婦のみ世帯は27.9%から37.1%へとそれぞれ増加している一方、三世帯世帯は31.8%から13.5%へと大きく減少しています。



資料：東京都福祉保健局「高齢者の生活実態 東京都社会福祉基礎調査」（平成17年度）

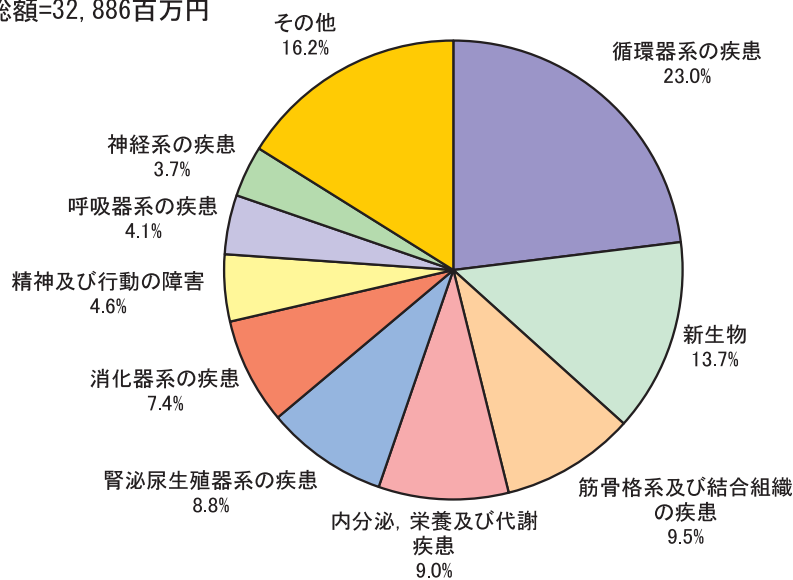
第3節 高齢者の健康状態等

1 高齢者の受診状況・疾病構造（医療費の構成）

前期高齢者と後期高齢者の医療費（歯科診療を除く）の保険給付額の構成をみると、いずれも脳梗塞や高血圧（症）などの「循環器系の疾患」が最も多く、次いで「新生物」、骨粗しょう症や膝関節症などの「筋骨格系及び結合組織の疾患」と続いています。

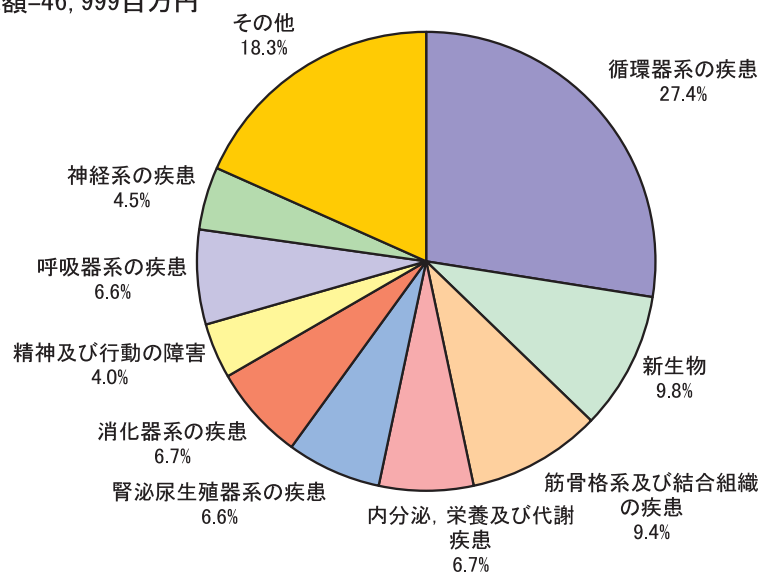
①前期高齢者における受診状況・疾病構造

総額=32,886百万円



②後期高齢者における受診状況・疾病構造

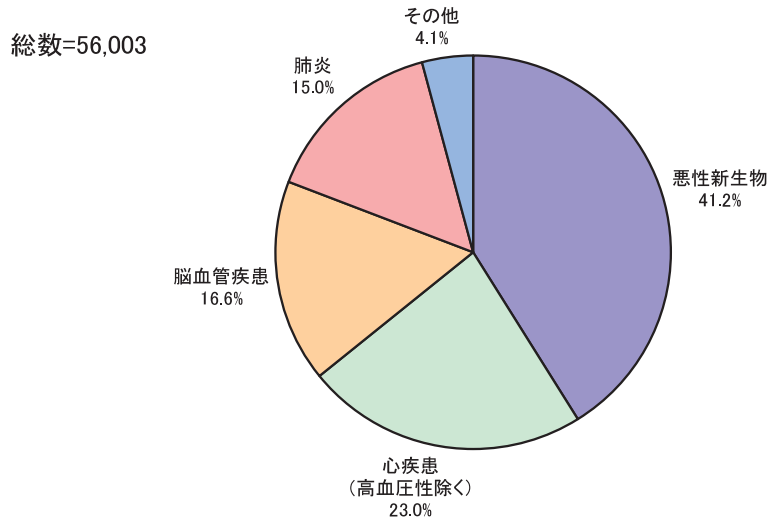
総額=46,999百万円



資料：「東京都国民健康保険団体連合会：疾病統計分析システム（平成19年5月診療分）」に基づいて作成

2 65歳以上の高齢者の死亡原因

65歳以上の高齢者の死亡原因をみると、悪性新生物（がん）が41.2%と最も多く、次いで心疾患、脳血管疾患と続いており、生活習慣病¹に起因するものが多くなっています。



資料：東京都福祉保健局「人口動態統計年報（平成18年）」

3 年齢別要介護認定率

75歳以上高齢者の要介護認定率は、65～74歳の高齢者の約6倍となっており、また、重度の認定者のうち8割以上は75歳以上の高齢者となっています。

<年齢別要介護認定率>

	人口 (第1号被保険者数)	要介護 認定者数	要介護 認定率
65～74歳の高齢者	1,371,048	61,714	4.5%
75歳以上高齢者	1,084,955	319,634	29.5%

<要介護4・5の認定者に占める75歳以上高齢者>

	要介護4	要介護5	要介護4及び要介護5の合計
①要介護認定者数 (第1号被保険者のみ)	50,578	43,316	93,894
②うち75歳以上 高齢者数	43,276	36,905	80,181
③要介護認定者数に占める 75歳以上高齢者の割合 (②/①)	85.6%	85.2%	85.4%

資料：東京都福祉保健局高齢社会対策部「介護保険事業状況報告（平成20年4月速報）」

(注1) 要介護認定率とは、要介護認定者数を高齢者人口で除したものである。

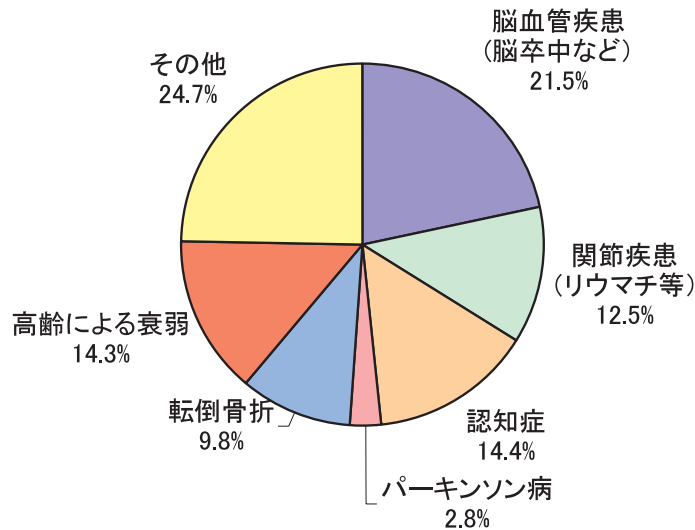
(注2) 要介護には、要支援を含む。

¹ 生活習慣病

食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が発症や進行に関与する疾患の総称。主なものとして、がん、心臓病、脳卒中、糖尿病がある。

4 65歳以上の要介護の原因（全国）

全国の65歳以上の要介護の原因をみると、脳血管疾患が21.5%と最も多く、次いで認知症、高齢による衰弱と続いています。

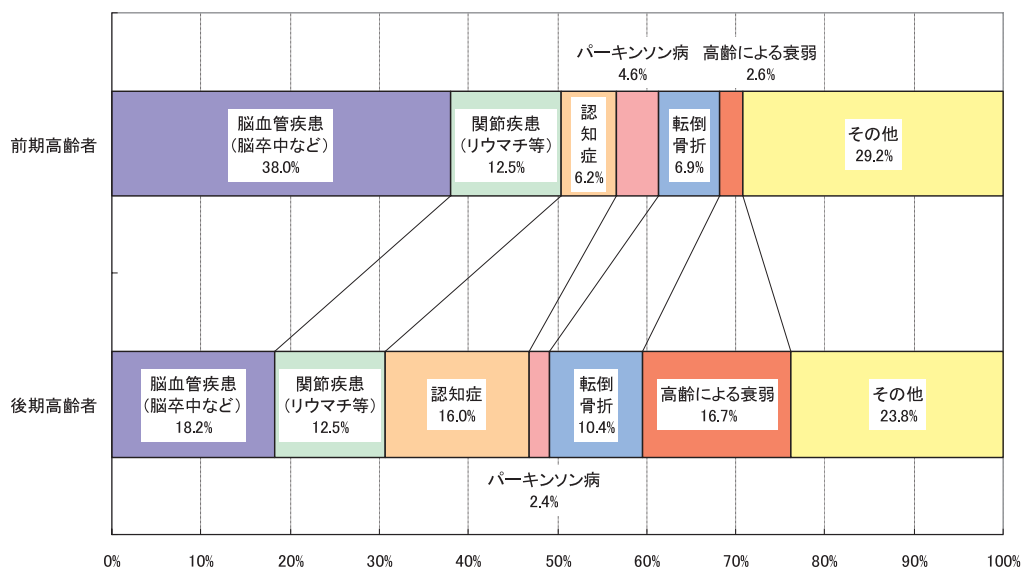


資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成19年）

5 要介護の原因の相違（年齢別）（全国）

要介護の原因を年齢別にみると、前期高齢者では、脳血管疾患の割合が38.0%と最も多くなっており、次いで、関節疾患12.5%、転倒・骨折6.9%と続いています。

一方、後期高齢者では、脳血管疾患が18.2%と最も多くなっており、次いで、高齢による衰弱16.7%、認知症16.0%と続いています。



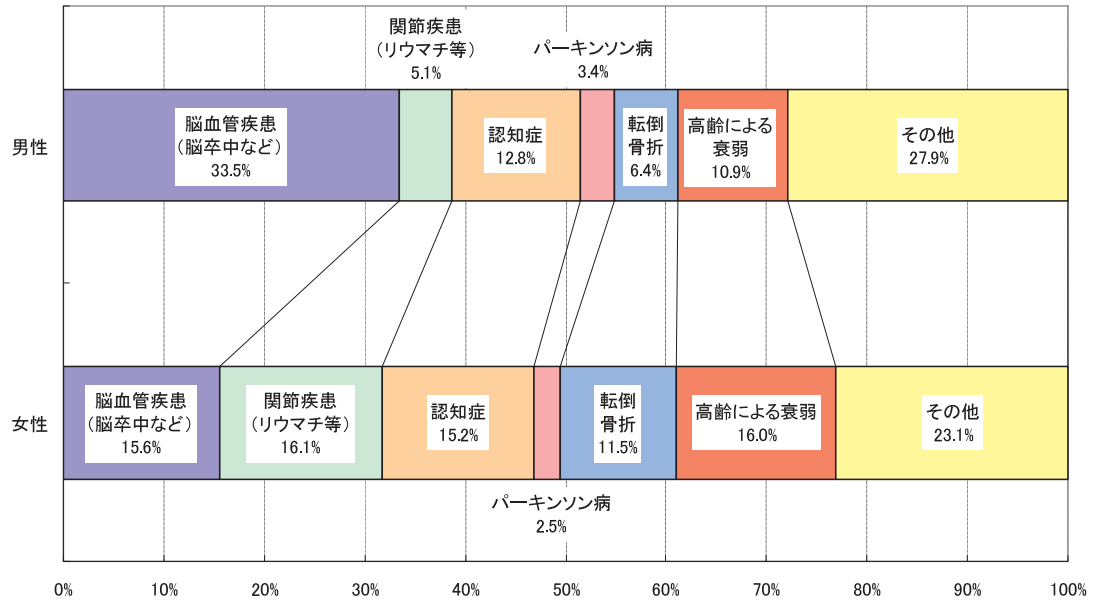
資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成19年）

6 要介護の原因の相違（男女別）（全国）

要介護の原因を男女別にみると、男性では、脳血管疾患の割合が33.5%と最も多く、次いで、認知症12.8%と続いています。

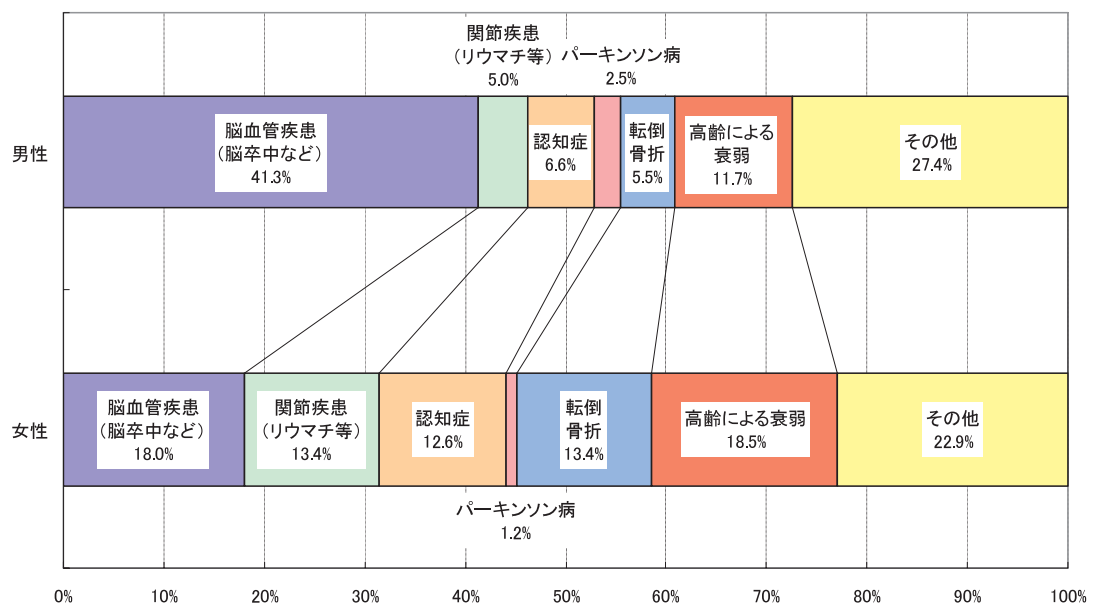
一方、女性では、関節疾患16.1%が最も多く、次いで、高齢による衰弱16.0%、脳血管疾患15.6%、認知症15.2%と続いています。

平成16年と平成19年の調査を比較すると、認知症が男性で6.2ポイント、女性で2.6ポイント増加しています。



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成19年）

（参考）



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成16年）

7 認知症高齢者の割合

都内区市町村の要支援・要介護認定データを用いて、65歳以上の「認知症高齢者の日常生活自立度」がⅠ以上の「なんらかの認知症の症状を有する要支援・要介護認定者（以下「要介護認定者」という。）」の割合を集計したところ、65歳以上人口（約241万人）に占める割合は、12.0%¹となっています。

また、「何らかの認知症状を有する要介護認定者」全体に占める40歳以上64歳以下の割合は、2.6%²となっています。

<年齢階層別の「認知症高齢者の日常生活自立度」分布>

（単位：人）

年齢階層	認知症高齢者の日常生活自立度								合計
	自立	Ⅰ	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	Ⅴ	
40～64歳	6,242	2,384	1,029	1,584	1,148	276	730	480	13,873
65～69歳	8,708	4,529	1,937	2,842	2,000	458	1,060	545	22,079
70～74歳	16,123	9,695	3,882	6,081	3,938	986	2,090	853	43,648
75～79歳	23,739	16,600	6,469	10,944	7,301	1,914	3,749	1,232	71,948
80～84歳	25,583	22,819	9,274	16,161	11,596	3,291	5,617	1,566	95,907
85～89歳	15,770	18,873	8,938	16,405	12,789	3,980	6,356	1,416	84,527
90～歳	7,136	12,644	7,090	14,157	13,070	4,477	7,403	1,567	67,544
合計	103,301	87,544	38,619	68,174	51,842	15,382	27,005	7,659	399,526

40歳以上64歳以下認知症人口 7,631人

65歳以上認知症人口 288,594人

資料：東京都福祉保健局高齢社会対策部「認知症高齢者自立度分布調査」（平成20年8月）

（注）認定データ（46区市町村）に基づいた推計値に高齢者人口比（1.27）を乗じた値である。

¹ 12.0% ≒ 288,594（65歳以上認知症人口）/2,410,000（高齢者人口）×100

² 2.6% ≒ 7,631（40歳以上64歳以下認知症人口）/296,225（40歳以上認知症人口）×100

8 高齢者虐待の状況（全国）

平成18年度と平成19年度を比較すると「相談・通報件数、虐待判断件数」は、養介護施設従事者等によるもの及び養護者によるもののいずれも増加しています。

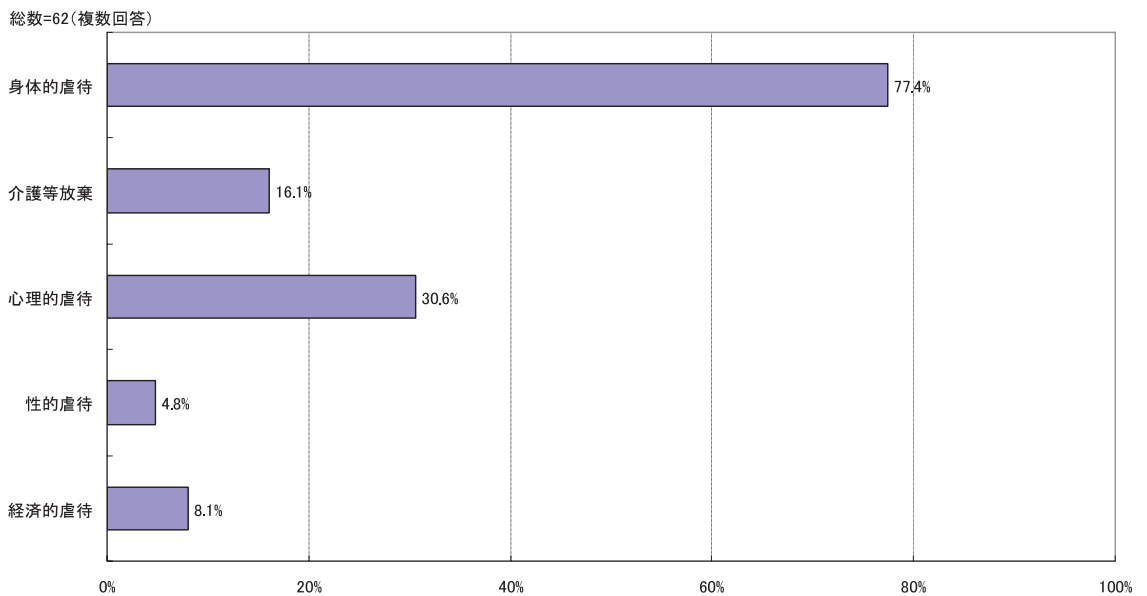
<相談・通報件数、虐待判断件数〔全国〕>

	養介護施設従事者等によるもの		養護者によるもの	
	相談・通報件数	虐待判断件数	相談・通報件数	虐待判断件数
平成19年度	379件	62件	19,971件	13,273件
平成18年度	273件	54件	18,390件	12,569件
増減 (増減率)	106件 (38.8%)	8件 (14.8%)	1,581件 (8.6%)	704件 (5.6%)

資料：厚生労働省「平成19年度高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果（確定版）」

高齢者虐待を種類別の割合で見ると、「身体的虐待」が56.5%で最も多く、次いで「心理的虐待」22.4%、次いで「介護等放棄」、「経済的虐待」となっています。

<高齢者虐待の種類〔全国〕>



資料：厚生労働省「平成19年度高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果（確定版）」